

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類				詳細点検
事務事業名	地域まちづくり支援事業(西区)				シート番号	A 一般事務事業
担当部署名	西区役所	局	—	部	自治推進課	課 評価責任者(課長名)
						214-12
						阪口

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	7	地域主権を確立し、真の自治都市を実現します	後期実施計画の位置付け
			施策	4	区域の特色を活かしたまちづくりの推進	有
	2	事業開始年度	平成 24 年度		終了(予定)年度	年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺市地域まちづくり支援事業補助金交付要綱、堺市西区応募型地域まちづくり支援事業補助金交付要綱			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	近年、ますます多様化複雑化する市民ニーズに対応し、各種地域課題を解決するため、「地域のことは地域が一番よくわかっている」という考え方にに基づき、行政では気づきにくい市民ニーズを発掘し、今までには無い斬新なアイデアが生み出されることを目的に当該事業を行うものである。なお、平成27年度からの本格実施に伴い、協議会からの申請に基づく従来の補助と、区民評議会での審査を踏まえて決定する補助の2部門制とした。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input checked="" type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	校区の多様な団体により構成される「校区まちづくり協議会」における住民同士の話し合いにより立案・実施される、校区の全住民を対象とする校区の課題解決のための事業を支援の対象とする。			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	「校区まちづくり協議会」における議論を通して、校区の共通認識としての課題抽出とその対策の発案が進み、校区の実情に則し、校区に根差した継続性のある持続的効果の高い事業が企画・実施されることにより、校区住民が自らの課題を自らで主体的・自己完結的に解決する住民自治が促進される。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	校区自治連合会や校区福祉委員会など校区の多様な団体により構成される「校区まちづくり協議会」が主体となって実施する事業に対し、区民まちづくり基金を財源として補助金を交付することにより、校区住民が自らの課題を自らで主体的・自己完結的に解決するための校区レベルでの活動に対する支援を行い、市民協働・市民参加による共助の地域まちづくりを推進する。補助対象となる事業は、住民の自治意識の高揚及び連帯感の醸成を図る事業や、住民が安心して暮らせる安全安心のまちづくり事業、住民が共に支え合う地域福祉のまちづくり事業など、校区の課題解決に資する市民目線の新たな事業とする。 なお、平成27年度からの本格実施に伴い、協議会からの申請に基づく従来の補助と、協議会からの応募事業を区民評議会での審査を踏まえて決定する補助の2部門制とした。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()				
		各校区まちづくり協議会				

Ⅲ. 投入量

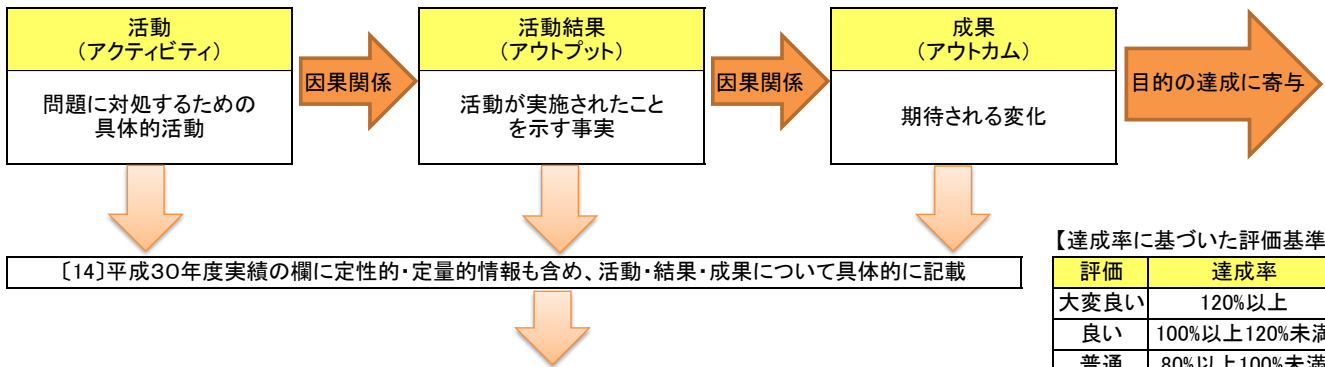
項目		単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業コスト	11	事業費 (a)	千円	12,955	12,946	13,330	14,200
	主な事業費内訳	地域まちづくり支援事業補助金	千円	12,955	12,946	13,330	14,200
			千円				
			千円				
			千円				
			千円				
			千円				
	財源内訳	国・府支出金	千円				
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
		市債	千円				
その他(区民まちづくり基金)		千円	12,900	12,900	13,300	14,200	
	一般財源	千円	55	46	30		
12	人件費 (b)	千円	4,920	4,920	4,920	4,860	
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	17,875	17,866	18,250	19,060	

令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	地域まちづくり支援事業(西区)	シート番号	214-12
-------	-----------------	-------	--------

Ⅳ. 評価(測定・分析)

ロジックモデルの考え方



【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

事業の活動内容や成果

平成30年度実績								
活動実績と成果	14	<p>平成30年度は、従来型地域まちづくり支援事業で平成29年度と比較して交付事業数が3事業増加した。うち2事業が新規で交付した事業であり、補助上限金額の80万円に達した校区が10校区あった。一方で制度を活用しなかった校区も1校区あった。上記の結果、交付金額は平成29年度と比較し2%増加し、校区住民が自らの課題を自らで主体的・自己完結的に解決する住民自治がより促進された。</p>						
	15	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		地域まちづくり支援事業 補助金交付事業数	件	目標値	17	17	17	17
				実績値	24	24	26	26
				達成率	141%	141%	153%	153%
	評価	大変良い		大変良い	大変良い	大変良い		
	算出方法・設定根拠など		従来型地域まちづくり支援事業は1協議会につき1事業、応募型地域まちづくり支援事業は3事業を目標					
	16	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		地域まちづくり支援事業 補助金交付金額	円	目標値	14,000	14,000	14,200	14,200
				実績値	12,955	12,946	13,330	13,330
達成率				93%	92%	94%	94%	
評価				普通	普通	普通	普通	
算出方法・設定根拠など		予算額を目標						

業績の分析

	<p>目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)</p>
17	<p>応募型地域まちづくり支援事業について、事業採択枠上限の3事業の申請が行われたのは、事業の募集を4月から行い、事業を早期に実施できる環境を整備しているためと考えられる。また、従来型の地域まちづくり支援事業について、交付事業数・交付金額がともに目標を達成したが、制度開始から8年目を迎え、校区まちづくり協議会にも事業が浸透してきたことが考えられるが、事業に対する行政からの助言や支援が円滑に行われていることが要因と考えられる。</p>

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。